

# 術衣等洗濯業務仕様書

本仕様書は、発注者所有術衣等の洗濯業務に係る内容の基準事項を規定するものである。

## 1 目的

本業務は、発注者の職員が病院業務を行うにあたり着用及び使用する術衣等の洗濯を行うことにより職員の清潔で快適な作業環境を整備し、病院業務の円滑な運営に資することを目的とする。

## 2 洗濯対象物品（別紙1）

以下「洗濯物」という。

## 3 洗濯数量

入札内訳書の見込数量を参照のこと。見込数量は保証数ではありません。

## 4 洗濯方法（別紙1）

洗濯は、クリーニング業法第3条第3項に定める衛生基準に従うとともに、診察現場などで着用するという目的及び性質を考慮のうえ、適切な処理を行うこと。

## 5 集配業務

洗濯物の納入及び回収は、別紙2の集配業務仕様書に従い行うものとする。

回収から納入のサイクルは、2日後（営業日換算）とする。

集配日が祝日であっても納入及び回収は行うものとし、ゴールデンウィークや年末年始等の長期休暇については、発注者受注者協議のうえ、できる限り病院業務に支障がないように対応すること。

## 6 洗濯物の納入（別紙2）

清潔物納入については、指定の場所に、指定の方法で納品するものとする。

## 7 洗濯物の回収（別紙2）

不潔物回収については、予め用意したランドリーカート（受注者負担）を使用する。ランドリーカートは指定の場所に備え付けることとする。

## 8 洗濯物の補修及び交換の負担

平常業務の中で発生した汚れ及び破損の補修に係る費用については受注者の負担とする。また洗濯及び修理により対応できない場合は洗濯物を交換することとし、その費用についても受注者の負担とする。

## 9 請求及び消費税

請求方法は毎月ごとに、請求することとする。

金額は、契約単価に洗濯枚数を乗じて算出したものとし、消費税等については、毎月別途加算するものとする。ただし、1円未満は切り捨てる。

## 10 人権研修の実施

受注者は、当該委託業務の実施にあたっては、人権について正しい認識をもって業務を遂行できるよう、人権啓発にかかる研修（自治体等が実施する人権啓発研修等への参加をもって代えることを含む。）を行うものとし、その内容を「人権研修実施報告書」により発注者に報告しなければならない。

## 11 その他

この仕様書に定めのない事項が生じた場合、また不明な点が生じた場合等は、発注者と受注者双方で協議し、決定すること。